



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社セイファート 上場取引所 東
コード番号 9213 URL <https://www.seyfert.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 高志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部本部長兼経理部部长 (氏名) 西山 一広 (TEL) 03-5464-1490
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	434	△0.6	△69	—	△71	—	△49	—
2024年12月期第1四半期	437	△6.4	△36	—	△34	—	△23	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △53百万円 (—%) 2024年12月期第1四半期 △18百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△37.82	—
2024年12月期第1四半期	△17.47	—

(注) 2024年12月期第1四半期連結累計期間及び2025年12月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,716	985	57.4
2024年12月期	1,745	1,082	62.0

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 985百万円 2024年12月期 1,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	10.00	—	32.00	42.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期 (予想)	—	5.00	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,128	△1.9	26	△67.2	25	△70.8	17	△72.4	12.96
通期	2,238	5.1	70	226.4	67	139.0	46	120.9	34.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期1Q	1,320,800株	2024年12月期	1,320,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期1Q	1,320,800株	2024年12月期1Q	1,320,800株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会開催)

当社は、2025年5月20日(火)午後7時より、個人投資家向けの決算説明会(Web説明会)を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、決算説明会前日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要や個人消費等、景気は緩やかな回復基調を維持している一方で、継続する物価高騰や米国の政策動向に伴う影響による海外景気の下振れリスク等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する美容業界におきましては、美容サービスへの個人消費は底堅く推移している一方で、新規開業の増加による競争激化やコスト上昇等の影響から美容室の経営環境は厳しくなっており、引き続き注視が必要な状況が続くと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループはサロンサポート事業を通じて、美容業界に向けた「広告求人サービス」による美容室経営企業の課題解決、「紹介・派遣サービス」による優秀な美容師人材の提供、「教育（その他）サービス」による教育機会の提供等により、美容業界の活性化を促進するための取組みを継続しております。

当第1四半期連結累計期間における「広告求人サービス」、「紹介・派遣サービス」、及び「教育（その他）サービス」の状況は、以下のとおりであります。

「広告求人サービス」- 美容業界向けWebメディア等の広告を中心としたサービス

同サービスは、美容業界に特化した求人情報サイト「re-request/QJ navi」（転職美容師向け）、「re-request/QJ navi 新卒」（新卒美容学生向け）、合同会社説明会「re-request/QJ 就職フェア」、及び美容室プロモーションメディア「beauquet」等の商品から構成されております。

美容室プロモーションメディア「beauquet」は、前連結会計年度から引き続き好調を維持しており、案件リピート率も概ね予想どおり進捗しております。また、ニュースに取上げられる等メディアでも話題となった、ヘアケア商品PRの展示&体験型イベント案件の獲得等により案件単価が向上いたしました。加えて、「タブレット・レンタル」とのクロスセルに伴いタブレットの配荷台数が増加し、タブレットを活用した広告配信による収益を積上げたこと等により、好調に推移いたしました。

新卒採用市場における「re-request/QJ navi 新卒」は、機能追加、改修により応募導線を強化し、「re-request/QJ 就職フェア」とのクロスセルにより、掲載件数が増加いたしました。また、美容学生向け就職情報誌「re-request/QJ FOR ROOKIES」を例年どおり発行したことで、「新卒採用商品」は、堅調に推移いたしました。

中途採用（転職）市場における「re-request/QJ navi」は、クライアントの課題を解決に導けるよう営業部門間の情報共有を活発化させ、連携を強化しております。併せて、ユーザーの応募件数増加に向けて、サイトの改修やSEO対策等で改善を図っております。しかしながら、ユーザーの応募件数が未だ従前の状況に戻っておらず、サイトの応募導線の強化に課題を残しております。また、販促キャンペーンの実施により低単価プランの掲載件数は増加している一方で、高単価プランの掲載件数が減少いたしました。そのため全体の掲載単価、及び掲載件数が前年同期を下回ったこと等により、低調に推移いたしました。

その結果、「広告求人サービス」は、売上高257百万円（前年同期比9.3%減）、売上総利益168百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

「紹介・派遣サービス」- 美容師と美容室経営企業をOne to Oneで繋ぎ、働く場を提供するサービス

同サービスは、美容師に特化した人材紹介「re-request/QJ agent」、人材派遣「re-request/QJ casting」、及びヘアメイク手配「re-request/QJ ヘアメイク」等の商品から構成されております。

「re-request/QJ ヘアメイク」は、家電メーカーから発注を受けたイベントでのデモンストレーション案件数、及び卒業式等のシーズンイベントのヘアメイク手配数が増加したこと等により、好調に推移いたしました。各メーカーの新商品PRイベント案件の開拓や稼働エリアの拡大に向けた動きを活発化させております。

「re-request/QJ agent」は、マーケティングを内製化し、マーケティングツールを活用して求職者の利便性向上を図ったことで、Webからの登録者数、及び面談数は増加いたしました。しかしながら、登録者の在職状況等の影響から、成約までのリードタイムが長期化したこと等により、横ばいで推移いたしました。

「re-request/QJ casting」は、美容師の働き方の多様化により、美容室経営企業へ派遣した美容師数、及び派遣日数が減少いたしました。また、退職給付費用を含む派遣美容師の人件費が上昇したこと等により、売上総利益率が低下、及び売上総利益が減少したため、低調に推移いたしました。

その結果、「紹介・派遣サービス」は、売上高91百万円（前年同期比9.1%減）、売上総利益33百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

「教育（その他）サービス」- 美容師や美容学生向けの産学協同による実践型教育を中心としたサービス

同サービスは、美容業界向け教育プログラム「資格証明」（美容学校向け）、英国をはじめとする英国教育機関「City & Guilds」導入国での美容研修、及び海外からの美容学生の来日研修プログラム「海外研修」、関係会社であるSEYFERT International USA, Inc.の美容室運営等から構成されております。

「海外研修」は、英国教育機関「City & Guilds」との関係性を活かして、前連結会計年度から開始した英国からの来日研修の回数が増加したことにより、好調に推移いたしました。来日研修の参加者の多くは初めての訪日であり、日本文化に触れる貴重な機会となりました。また、美容学校やメイクアップスクール等の美容に関する様々な施設を訪問し、その先々で交流を深められたと好評を博しました。

SEYFERT International USA, Inc. は、米国カリフォルニア州にて運営する美容室2店舗において、米国の経済状況の影響を受けつつも、稼働美容師数と顧客数の増加、及び顧客単価が向上したこと等により、好調に推移いたしました。

「資格証明」は、産学協同に資する当プログラムの導入美容学校数、賛同美容室経営企業数、及び認定試験官(エグザミネー)数が安定的に増加したこと等により、堅調に推移いたしました。

その結果、「教育(その他)サービス」は、売上高86百万円(前年同期比61.6%増)、売上総利益36百万円(前年同期比69.2%増)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高434百万円(前年同期比0.6%減)、営業損失69百万円(前年同期は営業損失36百万円)、経常損失は71百万円(前年同期は経常損失34百万円)となり、法人税等合計△21百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は49百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円)となりました。

なお、当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は1,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。

これは主に、棚卸資産が6百万円、前渡金等のその他流動資産が4百万円増加した一方で、現金及び預金が2024年12月期期末配当の支払等により49百万円、売掛金が12百万円減少したことによるものです。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は452百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。

これは主に、建物及び構築物が1百万円減少した一方で、繰延税金資産が24百万円、ソフトウェアが2百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は730百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は562百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。

これは主に、未払金等その他流動負債が13百万円、賞与引当金が8百万円、1年内返済予定の長期借入金が5百万円、買掛金が5百万円減少した一方で、4月以降開催の「re-request/QJ 就職フェア」等に関する契約負債(前受金)が106百万円増加したことによるものです。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は168百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。

これは主に、退職給付に係る負債が4百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は985百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少い

たしました。

これは主に、2024年12月期期末配当の支払42百万円、及び親会社株主に帰属する四半期純損失を49百万円計上したことにより利益剰余金が92百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日付「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,318	1,023,379
売掛金	101,472	89,226
有価証券	10,000	10,000
棚卸資産	8,576	14,714
その他	123,262	127,659
貸倒引当金	△913	△981
流動資産合計	1,315,716	1,263,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,799	49,406
減価償却累計額	△21,665	△21,785
建物及び構築物(純額)	29,134	27,621
機械装置及び運搬具	6,223	6,173
減価償却累計額	△6,044	△6,011
機械装置及び運搬具(純額)	178	162
工具、器具及び備品	82,547	82,126
減価償却累計額	△68,178	△69,429
工具、器具及び備品(純額)	14,368	12,697
有形固定資産合計	43,681	40,481
無形固定資産		
ソフトウェア	203,999	206,234
ソフトウェア仮勘定	1,042	1,095
その他	1,274	1,223
無形固定資産合計	206,316	208,552
投資その他の資産		
投資有価証券	18,327	18,326
長期貸付金	9,090	9,090
繰延税金資産	65,326	89,502
その他	131,888	131,652
貸倒引当金	△45,047	△44,997
投資その他の資産合計	179,584	203,573
固定資産合計	429,582	452,607
資産合計	1,745,298	1,716,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,554	53,834
1年内返済予定の長期借入金	14,185	8,353
リース債務	1,702	1,713
未払法人税等	752	855
契約負債	260,563	366,950
賞与引当金	26,800	17,899
その他	126,804	113,029
流動負債合計	490,363	562,636
固定負債		
リース債務	6,224	5,791
退職給付に係る負債	164,832	160,063
その他	1,708	2,182
固定負債合計	172,765	168,038
負債合計	663,128	730,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	266,796	266,796
資本剰余金	216,796	216,796
利益剰余金	585,157	492,940
株主資本合計	1,068,749	976,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	233
為替換算調整勘定	13,185	9,162
その他の包括利益累計額合計	13,420	9,396
純資産合計	1,082,170	985,929
負債純資産合計	1,745,298	1,716,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	437,320	434,777
売上原価	176,116	196,193
売上総利益	261,204	238,584
販売費及び一般管理費	297,957	308,091
営業損失(△)	△36,752	△69,507
営業外収益		
受取利息及び配当金	427	751
為替差益	2,316	—
受取賃貸料	356	366
債務勘定整理益	17	50
業務受託料	300	—
その他	343	46
営業外収益合計	3,761	1,214
営業外費用		
支払利息	1,130	1,050
為替差損	—	2,221
シンジケートローン手数料	249	249
その他	20	41
営業外費用合計	1,401	3,563
経常損失(△)	△34,391	△71,855
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,391	△71,855
法人税、住民税及び事業税	644	648
法人税等調整額	△11,961	△22,553
法人税等合計	△11,317	△21,904
四半期純損失(△)	△23,074	△49,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,074	△49,951

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△23,074	△49,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△0
為替換算調整勘定	4,715	△4,023
その他の包括利益合計	4,707	△4,023
四半期包括利益	△18,366	△53,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,366	△53,974
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約、及び取引金融機関7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	1,600,000千円	1,600,000千円

2 財務制限条項

借入金(2021年8月27日当社締結のコミットメントライン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 連結会計年度の末日において単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額をマイナスとしないこと。
- ② 連結会計年度の末日において単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
借入金残高	—千円	—千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	16,826千円	19,221千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。